

重要課題活動目標

当社では、サステナビリティの観点からステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、重要課題を中心に活動目標を毎年設定のうえ、活動を展開しています。これらの活動によりSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献することを目指しています。

2025年度活動目標および実績

Environment 環境

重要課題	取り組みテーマ	2025年度目標	2025年度実績
気候変動	気候変動への対応	●国内全事業所におけるCO ₂ 排出量の削減：28%以上(2020年度比)	●国内全事業所におけるCO ₂ 排出量の削減：34.3%(2020年度比)
		●再生可能エネルギー利用率：54.2%以上	●再生可能エネルギー利用率：55.3%
資源循環	廃棄物削減	●廃棄物削減：203t以上の削減施策の実施	●廃棄物削減：309t相当の削減施策を実施
		●プラスチック材排出物の有効利用率：99%以上維持	●プラスチック材排出物の有効利用率：99.9%
	水使用削減	●水使用削減：38,270m ³ 以上の削減施策の実施	●水使用削減：45,733m ³ 相当の削減施策を実施
自然共生	生物多様性保全	●長野県「森林(もり)の里親促進事業」への参画による森林整備実施：2回	●森林整備：2回
		●栗田総合センターにおける外来種駆除：6回	●外来種駆除：6回
		●生物多様性に関する教育：3回／啓発活動：2回	●環境教育：3回／啓発活動：3回

Social 社会

重要課題	取り組みテーマ	2025年度目標	2025年度実績
地域社会への貢献・共生	地域社会との対話・共生	●工場見学の実施	●工場見学の実施(更北工場、高丘工場、千曲工場)(高校生計176名、大学生計97名、その他計18名)
		●工場敷地外周および周辺道路の美化活動の実施	●美化活動の実施(更北工場、若穂工場、千曲工場、高丘工場、新井工場、京ヶ瀬工場、新光開発センター)(延べ34回)
		●工場周辺での交通安全立哨活動実施	●交通安全立哨活動実施(更北工場、若穂工場、千曲工場、高丘工場、新井工場、京ヶ瀬工場)(延べ27回)
人権・多様性の尊重	人権の尊重	●全社員を対象とする人権教育の実施	●人権教育実施(5,473名受講)
	多様性を持った社員の活用	●女性の活躍推進に向けた教育内容の拡充	●女性リーダー研修受講者向け座談会の新規実施(16名)
		●障がい者雇用の促進	●障がい者雇用率向上(2025年6月2.55%→2026年6月2.92%)
活力ある企業風土の醸成	ワークライフバランス	●働き方改革への取り組みの強化	●働き方改革労使会議実施 ●積立休暇付与対象者の拡大 ●ワークライフバランスセミナー実施(21名受講)
		●男性育児参加率の向上に向けた施策の実施	●全管理職に対する、男性育児休職取得促進のための管理職宛レポートの発行と部門別育児休職取得率の共有
	人材育成	●グローバル人材養成に向けた教育プログラムの拡充	●高卒エンジニア内定者の英語学習機会の拡大

重要課題	取り組みテーマ	2025年度目標	2025年度実績
安全・快適な職場環境の整備	労働安全衛生	●安全衛生・防火防災活動の推進(安全衛生・防火防災関連の諸法令・社内規程・ルール等の遵守)	●防火防災活動実施 ●全社員対象避難訓練の実施(延べ5,180名)
		●重篤な災害の発生件数0件	●転倒災害防止のための啓発活動 ●重篤な災害の発生件数0件
		●安全意識と管理水準の向上	●全社員向け安全衛生教育の実施(5,262名受講) ●階層別教育の実施(330名受講)
		●特定保健指導実施率75%	●特定保健指導実施率：75.2%
		●社内への健康増進啓発情報の提供	●健康増進に関する社内啓発資料発行：6回
サプライチェーンにおける社会的責任の推進	グリーン調達推進	●CO ₂ 排出量削減等に関する主要取引先の取り組み状況の確認	●主要取引先にCO ₂ 排出量の削減等の環境保全取組状況等についてアンケートを実施(106社／回答回収率100%／要是正事項なし)
	責任ある鉱物調達	●責任ある鉱物調達のためのデュー・ディリジェンスの実施	●RMIテンプレートを使用した調査実施(75件) ●調査回答に基づくリスク評価、RMI適合調達率改善要請実施
	グリーン調達推進／責任ある鉱物調達／サプライチェーンにおける人権尊重	●取引先への「調達基本方針」および「調達指針」の周知	●周知実施(712社(内、国内694社、海外18社))
		●主要取引先へのCSR取り組み状況の確認	●主要取引先へCSR取組状況に関するアンケート実施(27社／要是正事項なし)
		●構内請負取引先へのCSR取り組み状況の確認	●構内請負取引先へCSR取組状況に関するアンケートおよび実地確認を実施(7社／要是正事項なし)

■Governance ガバナンス

重要課題	取り組みテーマ	2025年度目標	2025年度実績
ガバナンスの強化	コンプライアンス	●コンプライアンス関連教育の実施	●国内拠点全社員に対するコンプライアンス教育実施(5,473名受講) ●海外拠点全社員に対するコンプライアンス教育実施(766名受講) ●階層別教育実施(109名受講) ●海外赴任者向け教育実施(4名受講)
		●内部通報制度の周知・運用	●コンプライアンス教育内で周知 ●内部通報窓口運用・対応
		●コンプライアンスリスク把握のためのモニタリングの実施	●国内拠点における従業員意識調査の実施 ●海外拠点におけるコンプライアンス調査および従業員意識調査実施
		●知的財産教育の実施	●知的財産教育実施(5回／延べ249名受講)
		●安全保障輸出管理体制および特定輸出申告制度について、関係部門への周知・教育の実施	●全社コンプライアンス教育内で関係者に安全保障輸出管理教育実施(2,338名受講) ●階層別教育実施(155名受講) ●輸出管理責任者・担当者、特定部門および海外赴任者向け教育実施(延べ159名受講)

重要課題	取り組みテーマ	2025年度目標	2025年度実績
ガバナンスの強化	リスクマネジメント	●潜在リスク調査によるリスク把握、関係部門へのヒアリング実施	●潜在リスク調査およびヒアリング実施
		●全社防災・事業継続マネジメント教育の実施	●全社防災・事業継続マネジメント教育実施(5,382名受講) ●現場リーダー向けリスク意識向上研修実施(34名受講) ●階層別リスクマネジメント教育実施(237名受講)
		●災害リスク対策の強化	●外部専門家による診断結果に基づく対策の実施
		●自然災害リスクへの対応力強化	●災害中央対策本部訓練実施(1回)
	情報保護	●定期棚卸の実施	●定期棚卸および是正・改善活動の実施
		●社員の情報管理に対する意識向上に向けた施策の実施	●情報セキュリティ教育の実施(国内拠点：5,528名、海外拠点：779名受講)
		●域外適用される海外法制度への対応	●海外法制度もふまえた個人情報保護マネジメントシステムの運用

2026年度活動目標

Environment 環境

重要課題	取り組みテーマ	2026年度目標
気候変動	気候変動への対応	●温室効果ガス排出量(Scope 1, 2 ^{※1})の削減：33.6%以上(2020年度比)
		●温室効果ガス排出量(Scope 3 ^{※2})の現状把握・分析および削減施策の検討
資源循環	廃棄物削減	●廃棄物削減：230t以上の削減施策の実施
		●プラスチック材排出物の有効利用率：99%以上維持
	水使用削減	●水使用削減：32,135m ³ 以上の削減施策の実施
自然共生	生物多様性保全	●各工場の生態系保全活動の方針策定および指標設定
		●水資源の採取・利用地域に関する調査の実施
		●長野県「森林(もり)の里親促進事業」への参画による森林整備実施：2回
		●栗田総合センターにおける外来種駆除：2回
		●生物多様性に関する教育：3回／啓発活動：2回

※1 Scope 1：自社の事業活動に伴う直接的な温室効果ガス排出量

Scope 2：購入電力・熱等の使用に伴う間接的な温室効果ガス排出量

※2 Scope 3：Scope1・2を除くサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

Social 社会

重要課題	取り組みテーマ	2026年度目標
地域社会への貢献・共生	地域社会との対話・共生	●工場見学の実施
		●工場敷地外周および周辺道路の美化活動の実施
		●工場周辺での交通安全立哨活動実施
人権・多様性の尊重	人権の尊重	●全社員を対象とする人権教育の実施
	多様性を持った社員の活用	●女性の活躍推進に向けた教育内容の拡充
		●障がい者雇用の促進と就労環境の整備
活力ある企業風土の醸成	ワークライフバランス	●働き方改革への取り組みの強化
		●男性育児参加率の向上に向けた施策の実施
	人材育成	●グローバル人材養成に向けた教育プログラムの拡充
安全・快適な職場環境の整備	労働安全衛生	●安全衛生・防火防災活動の推進(安全衛生・防火防災関連の諸法令、社内規程・ルール等の遵守)
		●重篤な災害の発生件数0件
		●安全意識と管理水準の向上
		●特定保健指導実施率75%
		●社内への健康増進啓発情報の提供
サプライチェーンにおける社会的責任の推進	グリーン調達推進	●サプライチェーン上流におけるCO ₂ 排出量削減および水資源保全の取り組みの推進
		●CO ₂ 排出量削減等に関する主要取引先の取り組み状況の確認
	責任ある鉱物調達	●責任ある鉱物調達のためのデュー・ディリジェンスの実施
	グリーン調達推進／責任ある鉱物調達／サプライチェーンにおける人権尊重	●取引先への「調達基本方針」および「調達指針」の周知
		●主要取引先へのCSR取り組み状況の確認
		●構内請負取引先へのCSR取り組み状況の確認

■ Governance ガバナンス

重要課題	取り組みテーマ	2026年度目標
ガバナンスの強化	コンプライアンス	●コンプライアンス関連教育の実施
		●内部通報制度の周知・運用
		●コンプライアンスリスク把握のためのモニタリングの実施
		●開発担当者への知的財産教育の実施
		●安全保障輸出管理体制および特定輸出申告制度について、関係部門への周知・教育の実施
	リスクマネジメント	●リスクマネジメントシステムの見直し・強化
		●リスクマネジメント教育の充実・実施
		●海外拠点との連携強化および課題の把握
		●災害リスク対策の強化
		●自然災害リスクへの対応力強化
	情報保護	●定期棚卸の実施
		●社員の情報管理に対する意識向上に向けた施策の実施
		●域外適用される海外法制度への対応